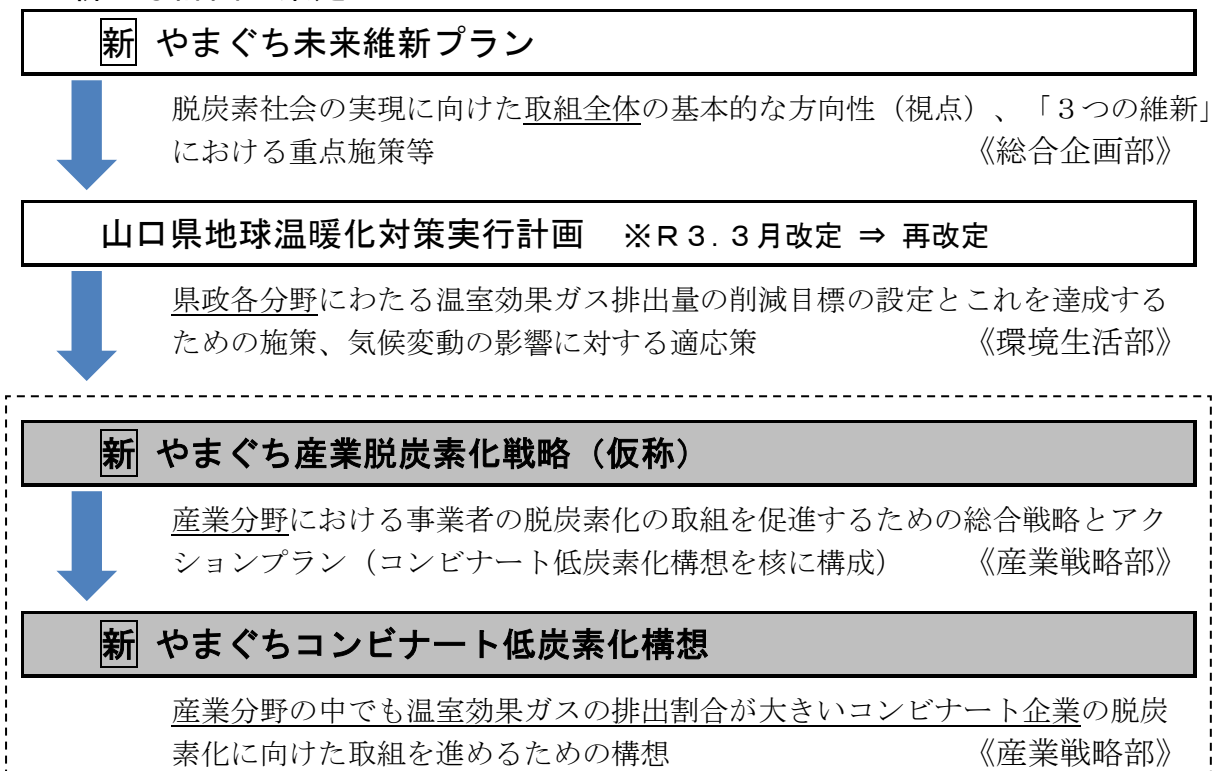


## 脱炭素化に向けた県の取組について

## 1 基本的な考え方

- 地球温暖化の進行が世界共通の課題となる中、国は、「2050年カーボンニュートラル」、2030年度における温室効果ガス排出量の46%削減といった高い目標を掲げ、経済社会全体の大規模な変革に取り組むこととしており、本県としてもこれと整合を図りながら、県政のあらゆる分野にわたり、脱炭素社会の実現に向けた取組を加速することが必要
- とりわけ産業部門・工業プロセス部門の温室効果ガス排出割合が全体の約7割を占め、全国の約2倍と高い本県にとって、脱炭素化社会の実現に向けては、産業分野での脱炭素の取組が極めて重要であり、県議会特別委員会の要請を踏まえ、本県産業の国際競争力の維持と更なる成長につながるよう、本県の強みを活かしながら脱炭素化の取組を強化
- これらの対応に当たっては、国の動向や産業をはじめとする地域の実情等を十分に踏まえつつ、本県における温室効果ガス排出量の適切な削減目標を再設定するとともに、これを達成するための具体的な取組事項とロードマップを提示し、官民を挙げた推進体制の下、連携・協働による取組を総合的かつ計画的に推進

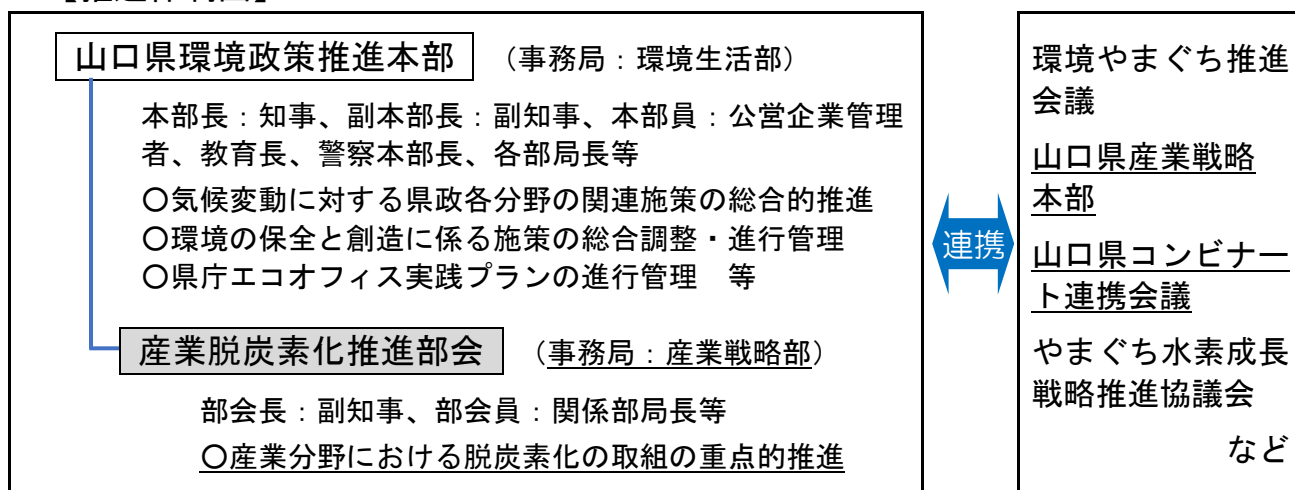
## 2 新たな計画の策定



### 3 推進体制の整備

- 県政各分野の取組を総合的に進行管理する全庁組織として、現行の山口県環境政策推進会議を「山口県環境政策推進本部」に改組し、知事を本部長として体制を強化するとともに、特に産業分野での取組を重点的に推進していくため、新たに同本部内に「産業脱炭素化推進部会」を設置
- 新たな部会の事務局を担い、産業分野での取組を総括的にマネジメントする当面の部署として、新たに産業戦略部内に「産業脱炭素化推進室」を設置
- 官民連携による全県的な取組の推進母体については、環境やまぐち推進会議や山口県コンビナート連携会議など、関係する現行組織を活用し、必要に応じて体制強化を図る。

#### 【推進体制図】



### 4 今後のスケジュール

区 分		5月	6月	9月	11月	2月
新 た な 計 画 の 策 定	新未来維新プラン		○骨子案	→ ○素案	→ ●最終案	
	地球温暖化対策実行計画		○フレーム案	→ 反映 ↓	○素案	→ ●最終案 (削減目標設定)
	新産業脱炭素化戦略	(着手)		○骨子案	→ ○素案	→ ●最終案
	新コンビナート低炭素化構想		○中間案	→ 反映 ↑	●最終案	